

平成30年度事業報告書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

I. 事業報告概要

長期にわたる穏やかな景気拡大の下、平成30年(暦年)の実質GDPは対前年比+0.8%となったものの、民間住宅については▲5.7%と大きく落ち込んだ。平成30年度の住宅着工戸数は第4四半期の着工戸数が前年度同期比5%増となったことから、前年度よりも0.7%多い953千戸となったが、国内における少子高齢化の進行、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による世界経済への深刻な影響の可能性を考慮すると、景気の先行きは決して楽観できるものとは言えない状況にある。

本年10月には消費税率の再引上げが予定され、既に住宅の請負契約等については本年4月から原則として10%の消費税率が適用されている。当連合会は、前回の消費税率引上げに際して発生した持家を中心とする駆け込みと深刻な反動減の経験を踏まえ、昨年当初から政策委員会及び住宅税制金融委員会を中心に消費税率の再引上げに起因する住宅需要の落込み防止対策を検討し、昨年7月以降、その実施を政府及び関係国会議員に対し繰り返し要望してきた。

この結果、既に実施が決まっていた「すまい給付金の拡充」、「住宅取得資金等に係る贈与税非課税枠の拡大」に加え、新たに「住宅ローン減税の控除期間の3年延長」、「次世代住宅ポイント制度の創設」が措置され、当連合会の要望に沿う形で対策が実施されることとなった。

消費税対策以外についても、各専門委員会がそれぞれ所掌する分野の課題について調査検討を行い、国に対する要望案を整理し、政策委員会での審議を経て政府に対する『平成31年度住宅・土地関連施策要望(税制・予算・規制合理化)』を決定した。8月に国土交通省、経済産業省、環境省に要望書を提出し、9月以降は要望事項の実現に向け関係国会議員に対し積極的なロビー活動を展開した結果、住宅税制については、「買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置」及び「空家発生を抑制するための特例措置」の延長・拡充、「サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制」の延長等が行われることとなった。またZEH補助予算については、今年2月7日に成立した30年度第2次補正予算と本年度当初予算を合わせ、30年度当初予算を超える140億円が措置された。

さらに、これら当面の施策に関する取り組みと並行して、これからの本格的なストック型社会に相応しい住宅税制のあるべき姿を探り、抜本的な見直しの方向性を検討する作業を行ってきたところであり、今年度においても検討を継続することとしている。

また、政策委員会は数年前から検討を続けてきた「住生活産業ビジョン Ver.2018」の取り纏め作業を完了し、今年度の早い段階での公表を予定している。このほか、住宅業界における働き方改革に関する検討や特定技能制度等による外国人技術者の活用に関する検討にも着手した。

国際交流については、IHA(国際住宅協会)の総会及び中間総会への出席、諸外国の住宅関係団体とのワークショップ等の活動のほか、米国(ダラス、ロサンゼルス)への海外視察研修を実施した。なお、平成13年2月に加入したIHAについては、昨年10月に一般社団法人国際建築住宅産業協会が設立されたことに伴い、当連合会の権限と業務を同協会に移管した。

このほか、当連合会は各専門委員会を中心に住宅・住生活を巡る様々な課題の解決に向け積極的に事業活動を展開した。以下、平成30年度の主な事業活動について報告する。

一般事項

会議の開催

会 議 名	開催回数	
総 会	2回	
理 事 会	4回	
運 営 委 員 会	10回	
政 策 委 員 会	2回	
<ul style="list-style-type: none"> ● 住生活産業ビジョンWG ● 成熟社会居住研究会 ● 広報戦略検討 PT 	2回 5回 9回	
専 門 委 員 会	①住宅性能向上委員会	4回
	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅性能向上WG ● IoT等先進技術活用WG 	7回 3回
	②消費者制度検討委員会	4回
	③環境委員会	5回
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境行動分科会 ● 産業廃棄物分科会 	5回 3回
	④建築規制合理化委員会	2回
	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築規制合理化WG ● 基礎・地盤技術検討WG 	11回 6回
	⑤住宅税制・金融委員会	6回
	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅税制・金融小委員会 	8回
⑥国際交流委員会	8回	
⑦工事CS・安全委員会	8回	
⑧まちなみ環境委員会	—	
<ul style="list-style-type: none"> ● まちなみ・み力創出研究会 	10回	
⑨住宅ストック委員会	4回	
<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅ストック研究会 	11回	

(1) 総会の開催概要

定時総会 平成30年6月20日(水)

臨時総会 平成30年7月19日(木)

(2) 理事会の開催概要

第1回理事会 平成30年5月31日(木)

第2回理事会 平成30年6月20日(水)

第3回理事会 平成30年9月28日(金)

第4回理事会 平成31年3月19日(火)

(3) 運営委員会の開催概要

第267回運営委員会	平成30年4月10日(火)
第268回運営委員会	平成30年5月15日(火)
第269回運営委員会	平成30年6月6日(水)
第270回運営委員会	平成30年7月4日(水)
第271回運営委員会	平成30年9月14日(金)
第272回運営委員会	平成30年10月10日(水)
第273回運営委員会	平成30年11月6日(火)
第274回運営委員会	平成31年1月9日(水)
第275回運営委員会	平成31年2月13日(水)
第276回運営委員会	平成31年3月5日(火)

委員会の活動概要

1. 政策委員会

(1) 政策委員会

第75回 政策委員会	平成30年6月14日
第76回 政策委員会	平成30年7月23日

(2) 住生活産業ビジョンWG

第25回WG	平成30年6月1日
第26回WG	平成30年7月12日

(3) 成熟社会居住研究会

講師による講演及び講演内容に基づく討議を実施。

(4) 広報戦略検討PT

当連合会の情報発信力強化を目的に、ホームページのリニューアルを行うとともに、マスコミとの情報交換、広報委員会設立等について検討。

消費税10%対策及び平成31年度税制改正・予算に関する要望活動

活動日	要 望 相 手
H30.7.4	自民党「住宅対策促進議員連盟総会」(宮沢会長ほか)
H30.7.9	国土交通大臣
H30.7.10	公明党幹部との政策懇談会(山口代表ほか)
H30.7.12	経済産業大臣
H30.7.12	環境大臣
H30.7.24-8.28	自民党の住宅関係議員20名
H30.8.16	住宅局幹部職員
H30.8.27	国土交通大臣
H30.10.18	公明党「消費税率引上げに伴う影響緩和の検討対策本部」(石田政調会長ほか)

H30.10.22	国土交通省政務三役懇談会
H30.10.31-12.5	自民党及び公明党の住宅関係議員61名
H30.11.7	公明党「住宅振興議員懇話会」(井上副代表ほか)
H30.11.8	自民党「住宅土地・都市政策調査会」(石原会長ほか)
H30.11.8	官房長官及び自民党若手議員との懇談会(菅官房長官ほか)
H30.11.9	自民党「住宅対策促進議員連盟総会」(宮沢会長ほか)
H30.11.12	自民党若手議員との「住宅懇談会」(上野財務副大臣ほか)
H30.11.12	自民党「経済成長戦略本部会議」(岸田政調会長ほか)
H30.11.13	自民党「予算税制等に関する政策懇談会」
H30.11.21	立憲民主党「住宅政策懇談会」
H30.12.20	自民党「住宅対策促進議員連盟総会」(宮沢会長ほか)

その他の事業活動

1. 調査活動

(1)住宅景況感調査

企業会員等の経営者を対象に四半期毎に調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

(2)住宅業況調査

企業会員等の現場営業責任者を対象に四半期毎に調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

(3)2017年度戸建注文住宅の顧客実態調査

企業会員等を対象に、2017年度に請負契約を締結した顧客の実態調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料として活用した。

(4)受注動向調査

大手ハウスメーカー9社、大手賃貸住宅メーカー2社を対象に毎月の受注動向を調査し、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

2. 広報活動

(1)記者会見

実施日	内 容	会 見 主 体
H30.4.25	経営者の住宅景況感調査報告(1~3月期)	専務理事
H30.6.20	定時総会後の記者会見	会長、副会長、専務理事
H30.7.27	経営者の住宅景況感調査報告(4~6月期)	専務理事
H30.10.29	経営者の住宅景況感調査報告(7~9月期)	専務理事
H31.1.29	経営者の住宅景況感調査報告(10~12月期)	専務理事

--	--	--

(2) ニュースリリース

実施日	内 容
H30.5.29	住宅業況調査報告(1～3月期)
H30.6.8	第14回「家やまちの絵本」コンクール募集開始
H30.8.24	住宅業況調査報告(4～6月期)
H30.8.31	「2017年度 戸建注文住宅の顧客実態調査報告書」刊行のお知らせ
H30.9.7	「第30回 住生活月間中央イベントスパーハウジングフェア in 栃木」開催のお知らせ
H30.10.5	高円宮妃殿下のお成りについて「第30回住生活月間中央イベント」
H30.10.26	第14回「家やまちの絵本」コンクール審査結果の報告
H30.11.9	住宅業況調査報告(7～9月期)
H31.2.28	住宅業況調査報告(10～12月期)

(3) ホームページによる情報提供

ホームページの掲載情報を適宜更新するとともに、アクセス状況を把握。昨年度末にホームページのリニューアル作業を完了し、モバイルからのアクセスを可能とした。

(4) 機関誌「住団連」の発行・頒布

機関誌「住団連」を毎月1,600部発行し、会員等に頒布。

3. 図書等の刊行・頒布

図 書 等 の 名 称(※は新刊)	頒布数
1. 住団連プレス2018年春号	64,900
2. 知って安心住まいづくりのポイント「住宅と税金 30年度版」※	13,959
3. 住まいの性能図鑑 No.2※	6,966
4. 住まいの性能図鑑 No.1	3,198
5. こうすれば助かる！知っておきたい安全作業のルールと知識	1,595
6. なるほど納得！長期優良住宅の暮らし	758
7. 知って安心住まいづくりのポイント「地震対策編」	623
8. 知って安心住まいづくりのポイント「環境編」	604
9. お得で快適！かしこい「省エネ住宅の暮らし」	453
10. 2017年度戸建注文住宅の顧客実態調査※	97
11. 低層住宅建築工事 高齢労働者のための安全ガイド	10
12. 2016年度戸建注文住宅の顧客実態調査	10
13. 住宅性能表示制度における「液状化に関する参考情報の提供に関する手引き調査」	6
14. その他	8
合 計	93,187

4. 住生活月間中央イベント事業への協力

住生活月間中央イベント実行委員会と協力して以下の事業を実施した。

(1) 第30回住生活月間中央イベント「スーパーハウジングフェア in 栃木」

- ① テーマ 『どう建てる？ 家族のための安心住宅
～ 省エネ性能と耐震性能が高い家～』
- ② 期 間 平成30年10月13日(土)、10月14日(日)の2日間
- ③ 会 場 栃木県宇都宮市「マロニエプラザ」
- ④ 来場者数 6,354名

(2) 住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

- ① 開 催 日 平成30年10月13日(土)
- ② 会 場 栃木県宇都宮市「宇都宮グランドホテル」平安の間
- ③ 内 容 住生活月間功労者表彰、家やまちの絵本コンクール表彰 他

(3) 住情報ホームページ「住宅すまい Web」の改訂

住生活月間中央イベント情報、立体シンポジウムのコンテンツ更新

(4) 家やまちの絵本コンクール

- ① 応募総数 1,475件
- ② 表 彰 国土交通大臣賞はじめ29賞

(5) 全国の住宅展示場での催事(キャンペーン)

- ① キャンペーンちらし、小冊子「災害に強い住まい『住まいの性能図鑑 vol.2』」の配布
- ② 全国住宅展示場におけるアーチフラッグの掲出
- ③ 住生活月間30thアニバーサリー企画としてバナー掲載、ハウジングトリビューンタイアップ、広報活動の実施

5. 海外視察研修会の実施

海外視察研修を企画・実施し、国内ハウスメーカーの海外における事業展開活動を視察するとともに、IHA(全米ビルダーズ協会)、CBIA(カリフォルニア州建築工業協会)及びBIA(南カリフォルニア州建築工業協会)とワークショップを実施。

- ① 期 間 2018年9月27日(木)～10月3日(水)
- ② 場 所 米国(ダラス・ロサンゼルス)
- ③ 参加者数 27名

6. こども震が関見学デー実施への支援

平成30年度「こども震が関見学デー」における住宅局プログラムの企画・実施を支援。